

令和6年度第1回全国健康保険協会秋田支部評議会議事録

開催日時：令和6年7月22日（月）10：00～12：00

開催場所：パーティーギャラリーイヤタカ 4階 ジョージアンホール WEST

出席者：松淵評議員（議長）、佐野評議員、柳田評議員、小林評議員、
佐々木（卓）評議員、畠山評議員、栗盛評議員、近藤評議員（代表別・50音順）
加藤支部長、河上部長、菅原部長、今野グループ長、二田グループ長、
園部グループ長、本間グループ長、吉田グループ長補佐、澤口主任、小池スタッフ
鈴木スタッフ（記）

議事録署名人：佐野評議員、近藤評議員（50音順）

〔議題〕

1. 令和5年度協会けんぽの決算と秋田支部の収支について

資料1に基づき事務局から説明

○ 質疑応答、意見交換等

【被保険者代表】

賃金の増加により、前年度と比べて保険料収入が増加したことは喜ばしいことである。

【事業主代表】

小規模事業所は大規模事業所のように大幅な賃金の改善は難しい状況である。とはいえ、小規模事業所から人手不足の声は上がっており、賃金を改善していかないと人手の確保は難しい状況であるため、経営効率化に努める必要がある。しかし、実際に賃金の改善を行えるかという点と厳しい状況である。

【事業主代表】

保険給付費の推計をみると、2033年度は2024年度と比較して10年間で約1兆5,000億円（約20%）の増加、年およそ2%の増加が見込まれることから、保険料収入の維持のため標準報酬月額においても継続して年2%程度増加させることが求められる。経営層は少なくとも年2%の賃金上昇を可能とする経営戦略を立てていく必要がある。

国立社会保障・人口問題研究所では、在日外国人を含めて日本の将来推計人口を予測しているが、協会けんぽでは日本の中小企業に雇用されている外国人労働者も含めて被保険者数を推計しているのか伺いたい。

【事務局】

被保険者数を推計する際、被保険者数の伸び率について、向こう 2 年は直近の協会けんぽの実績、適用拡大の影響、国による見込み等を踏まえて試算している。それ以降は国立社会保障・人口問題研究所の日本の将来推計人口の出生中位を基礎として推計しているが、外国人労働者の動向が加味されているかについては確認する。

【学識経験者】

多言語対応の窓口を設置すると伺ったが、具体的な体制を伺いたい。

【事務局】

外国人の加入者から問い合わせを受けた場合、まずは各支部にて受付し、その後多言語対応のコールセンターに引き継ぎ対応を行う体制を想定している。

【被保険者代表】

協会けんぽの財政状況について、周知が不足しているように思える。今まで以上に加入者に対する周知を行っていただきたい。

【事務局】

ご意見のとおり、各種広報を通じて加入者の皆様に分かりやすく周知し理解を深めていただけるよう努めていく。

〔報告事項〕

1. 令和 5 年度秋田支部事業実施状況について

資料 2 に基づき事務局から説明

○ 質疑応答、意見交換等

【事業主代表】

申請に係る郵送化率の実績は 92.2%と示されているが、残り 7.8%の加入者が郵送を利用しない理由を把握することが、郵送化率向上の対策を立てるうえで重要になってくるのではないかと。

被扶養者の特定健診について、秋田市で実施している集合健診の対象は国保加入者のみで協会けんぽの加入者は受診できないという事実には驚いた。この課題解決に取り組むことは、健診受診率を上げていくことにつながる大きなポイントであると考えます。

ジェネリック医薬品の普及に向けて、薬剤師会だけでなく医師会に対しても働きかけを行う必要がある。医師会に対し、保険医として公的医療保険の維持に協力する義務があることを訴えるべきである。

【事務局】

以前、窓口来訪者にアンケートを行ったことがあるが、郵送を利用しないと回答した方は「郵送だと時間がかかる」、「申請書の記入の仕方が不安で職員に聞きながら申請書を作成したい」といった理由が多かった。申請書の記入の仕方に関しては、郵送で完結できるよう、引き続き研修等で電話対応のスキルアップを図っていく。今後も、郵送と窓口対応双方において、加入者の皆様の要望に寄り添い柔軟に対応していく。

秋田市では、がん検診は協会けんぽの加入者も受け入れてもらえるが、集合健診時の特定健診は受け入れてもらえず、これまで何度も秋田市に申し入れをしている。県内 25 市町村のうち、秋田市だけが受け入れてもらえていないことも伝えているが断られている状況である。受け入れていただけるよう今後もアプローチしていく。

【被保険者代表】

ジェネリック医薬品についての周知が行き届いていない加入者もいると思われるため、今後も周知していただきたい。

【学識経験者】

令和 5 年度の事業では、若年層を対象にジェネリック医薬品に関する広報を実施されているが、今後は健診や特定保健指導等についても若年層に働きかけていただきたい。

【学識経験者】

令和 6 年度から第 3 期データヘルス計画がスタートし、特定保健指導では評価基準が変更となり、初回面談の重要性が高まっているように思える。県内で健診当日に特定保健指導を実施している健診機関はどのくらい存在するのか伺いたい。

併せて、健診の結果「要治療・要精密検査」となった加入者へのフォローについて伺いたい。

【事務局】

健診当日に特定保健指導を実施できる県内の健診機関は非常に少ない。そのため、特定保健指導の質の向上に力を入れており、支部で毎月勉強会を開催したり、契約医療機関や薬局等に情報提供をしている。

健診の結果「要治療・要精密検査」となった方の受診勧奨として、保健指導時の訪問の際に保健師・管理栄養士から声掛けを行ったり、広報紙や HP 等で積極的に周知を行っている状況である。重症化予防としてパンフレット等を作成し、医療機関や薬局、事業所に配付して情報発信を行っている。

【学識経験者】

協会全体で見ても秋田支部の業績評価は良好であり、支部の取り組みを評価したい。今後も引き続き加入者の健康リスクの低下に向けて、ご尽力いただきたい。

2. 令和 5 年度秋田支部保険者機能強化予算執行状況について

資料 3 に基づき事務局から説明

○ 質疑応答、意見交換等

【学識経験者】

昨年実施した塩分摂取量調査結果を、広報等でもっと活用してもよいのでは。

また、予算の執行状況において執行率が低い事業が見受けられるが、次年度以降の予算額に影響しないか。

【事務局】

業者からの見積等を参考に予算を算出しているが、実際の調達において競争により安価で契約できたことや、一部事業の内容を見直したことにより執行額が低くなった事業もある。本部にもその旨説明し了承いただいている。

【学識経験者】

塩分摂取量調査の結果と、厚生労働省で実施している国民健康栄養調査の結果が似た傾向であり興味深い。塩分摂取量調査のアンケートに回答することで、何が原因で塩分を摂りすぎているのかが把握できるつくりになっているため、塩分摂取量調査の協力事業所を増やして、加入者の行動変容につなげていただきたい。

【事業主代表】

塩分摂取量調査結果のなかで、減塩を心がけているかの問いに対して、10代～30代は心がけている割合が低く、40代以上では心がけている割合が高くなっている。それ対し高血圧と診断されたことがあるかの問いでは、10代～30代の割合は低く、40代から割合が高くなっており、若年層のうちから減塩を心がける必要性が読み取れる。ぜひ、このデータを若年層への減塩啓発に活かしていただきたい。

また、高血圧がなぜ恐ろしいのかもっと訴えていく必要がある。高血圧は命に関わる非常に危険な状態であることを強く周知していただきたい。

【事務局】

ご意見の通り、データヘルス計画を進める上でも重要な事項であり、発信を強化していきたい。

3. マイナ保険証の利用促進について

資料4に基づき事務局から説明

○ 質疑応答、意見交換等

【学識経験者】

カードリーダーが設置されていない医療機関を受診するときは、マイナ保険証と資格情報のお知らせの両方を医療機関に提示すればよいのか。

【事務局】

おっしゃるとおり、マイナ保険証と資格情報のお知らせの両方を医療機関に提示していただく必要がある。

【被保険者代表】

マイナ保険証を持っていない場合は、資格確認書は手続きしなくても自動で送付されるのか。

また、資格確認書の有効期限は4～5年と示されているが、それ以降の資格確認書の取り扱いを伺いたい。

【事務局】

資格確認書はマイナンバーカードをお持ちでない方、マイナンバーが未登録の方などに対して、時間

はかかるが自動で送付する。なお、現時点では有効期限を4～5年と定めて発行するとしているが、それ以降の取り扱いは未定である。

■次回評議会の開催 令和6年10月予定